

## 2022年度新型コロナウイルス感染症等による影響実態調査

ゼンコロ運営委員会 総務部会

2023年3月31日

2019年末に中国で発生した新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に広がり、今日まで拡大と縮小を繰り返しながら、いまだ収束に至っていない。日本では2020年1月に初めて感染者が発生して以来、感染予防のために社会活動は大きく制限を受けることとなった。経済活動はもちろん障害福祉分野も大打撃を受け、ゼンコロ会員法人の運営にも大きな影響を及ぼした。その影響を調査するため、ゼンコロ会員法人にアンケートの協力を呼び掛けたところ、17の法人・事業所より回答をいただき、調査結果について以下のとおり取りまとめた。年度末のお忙しい中ご協力いただいた会員法人に御礼を申し上げますとともに、今後の経営のご参考としていただければ幸いである。

### 1-1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症対策等による影響を踏まえて、事業所がどのように変化してきたか、また、どのような改善をはかったか等、2019年度から2021年度まで年次の影響実態を把握・共有し、今後の各法人の運営に活かすこと。

### 1-2 ご回答いただいた法人及び事業所

ご協力いただいた会員法人及び事業所数 合計17

- ・青森県コロニー協会
- ・山形県コロニー協会
- ・ながのコロニー
- ・東京コロニー（中野、東村山、仲町、もみじやま、大田、葛飾）
- ・あかつきコロニー
- ・山口県コロニー協会
- ・福岡コロニー
- ・佐賀春光園（全体、春光園、コロニー）
- ・熊本県コロニー協会
- ・沖縄コロニー

### 2-1 3年間を比較して収支増減の主な理由

就労支援事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける結果となった。コロナ禍により新たな生活様式が定着することで、在宅ワークやペーパーレス化が社会全体に広がったことや、各種イベントの中止も重なり印刷物の需要が減り、多くのゼンコロ会員法人の基幹事業である印刷事業の不振に拍車をかけるかたちとなった。

時間外勤務減少に伴い、人件費等の経費が減少した法人がある一方で、感染等による自宅待機職員への全額給与保障等に対しては国の雇用調整助成金を受給することができ、従業員の処遇を維持した。

障害福祉サービス等事業は、利用控えが増え、業績悪化する会員法人があったものの、多くの会員法人・事業所は収益を伸ばす結果となった。主な回答は以下のとおり。

#### ●増加の主な理由

各費用では業務件数減少による時間外勤務等の減少により、人件費が大幅に減少。

新型コロナ関連補助金事業収益が増

#### ●減少の主な理由

新型コロナ感染・濃厚接触職員の自宅待機期間における全額給与保障、自宅待機者カバーのための超勤増加により、人件費割合が増加した。

コロナウイルス感染症の影響による顧客の紙媒体離れ

訓練等給付費の伸びがコロナ禍による通所自粛等で伸び悩んだ。

就労支援事業はクリーニング事業が緊急事態宣言の発出により収入が無くなったため

保健衛生費、修繕費が増額。

コロナ禍による施設外就労の中止(B型事業所)

児童デイサービスを中心とした通所系サービスにおいて、コロナ感染または自粛を理由とする利用者の減少により収益が悪化した。

## 2-2 3年間の事業結果から見える、新型コロナの主な影響とその推移について

下記のとおり、感染拡大の初期である2019年度に大きな変化が生じた法人は少なかった。社会活動が本格的に制限された2020年度は大きな影響を受け、業績が悪化した法人が多い。一方で、2021年度はウィズコロナが浸透し始めたため、やや業績の回復に向かう法人が増える結果となった。

2019年度	<p>◆前年度と比較して</p> <p>1：変化なし 10 2：やや変化あり 4 3：変化あり 1 4：大きな変化あり 1 ※回答無し 1</p> <p>◆具体的な変化等</p> <p>○「変化なし」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方においては新型コロナ感染が徐々に流行になったこともあり影響はあまり出ていない。</li> <li>・国による緊急事態宣言等が発令される中、就労支援事業において取引先企業の一時業務自粛等の影響が出たが経営に影響を及ぼすものではなかった。</li> </ul> <p>○「やや変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末の感染拡大に応じて、特に印刷事業では各種研修等の印刷物作成が中止、及び延期となり受注が減少。</li> <li>・イベント・会議等の中止による印刷物受注の減少</li> </ul> <p>○「大きな変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、予定していた繁忙期の売上が大きく減少した。</li> </ul>
2020年度	<p>◆前年度と比較して</p> <p>1：変化なし 4 2：やや変化あり 1 3：変化あり 5 4：大きな変化あり 6 ※回答無し 1</p> <p>◆具体的な変化等</p> <p>○「変化なし」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活動が停滞する中で、取引先企業も本格稼働には程遠く就労支援事業の減収は続いているが、障害福祉サービス事業はコロナの影響もなく順調である。</li> </ul> <p>○「やや変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染者数の増加に比例して、感染者発生による事業所閉鎖や、感染予防としての利用控えが増加した。</li> </ul> <p>○「変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策観点からオンライン活用の広まりで印刷事業、イベントや外販の停止でベーカーリー事業に甚大な影響が出た。</li> <li>・事業所によっては新規利用の一時停止や利用調整による減収(利用率低下)。一方で、休校等による児童の受け入れ時間拡大による増収も。</li> </ul> <p>○「大きな変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業活動等の自粛による影響により就労支援事業収益が著しく減少した。</li> <li>・行動制限等の影響により、官公需が大きく落ち込み、受注・収益に大きな影響を受けた</li> </ul>
2021年度	<p>◆前年度と比較して</p> <p>1：変化なし 4 2：やや変化あり 6 3：変化あり 4 4：大きな変化あり 2 ※回答無し 1</p> <p>◆具体的な変化等</p> <p>○「変化なし」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷事業での営業活動がコロナ禍前のように戻らず、売上が低下したままだった。</li> <li>・受託先事業所の生産自粛も落ち着き、下請事業は例年並みに戻りつつある。</li> </ul> <p>○「やや変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一度落ち込んだ就労支援活動収入は回復が難しい状況が続いた。また経費についても世相を反映し値上がりの影響を受けている状況が続いている。</li> <li>・福祉サービスは徐々に戻りつつあるが、印刷事業については前年度から引き続き厳しい状況が続いている。</li> </ul> <p>○「変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等事業収益は減少したが、行動制限等も減少し企業活動にも多少動きがあったため、就労支援事業収益は前年度より増加した。</li> <li>・限定的ながらも営業活動が再開出来、少しずつ収益は増加。ただ、コロナ前までの水準には至っていない。</li> </ul> <p>○「大きな変化あり」の主な回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における更なる感染拡大のため、通所利用者の減少に加えて、施設系の新規利用者の動きも大きく制限されたため、通所・施設サービスともに収益が悪化した。コロナ対策に尽力する全職員への慰労金として、法人全体で約2800万円の補助金を受けた。</li> </ul>

### 3 収益増減に関し、新型コロナによる影響が特に大きかった事業と、影響が少なかった事業

下記のとおり、就労支援事業では、主に印刷事業への打撃が大きかった。一方で、清掃・施設管理や農産等、感染リスクの少ない事業は影響を受けにくい結果となっている。  
障害福祉サービス等事業収益は、A型事業への影響があったと回答する会員法人は少なく、B型事業への影響があったと回答する法人が多かった。

#### 【就労支援業収益】

		主な事業科目	
2019年度	影響あり	印刷事業	飲食事業
		下請	物品販売
		自主製品	資源回収
	影響なし	印刷事業	清掃・施設管理
		軽作業	縫製事業
		物品販売	農産
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一番のかき入れ時である年度末の時期に影響があった。</li> <li>・飲食事業では早期からコロナの影響あり(特に取引先が大手企業のため率先して感染対策に取り組まれていたため)</li> <li>・各団体及び事業所のセミナー・研修会等が中止及び延期となり、印刷物の受注が減少。</li> </ul>
なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷は全く影響を受けず、他業種も影響は少なかった。</li> </ul>	
2020年度	影響あり	印刷事業	飲食事業
		下請	物品販売
		軽作業	施設外就労
	影響なし	清掃・施設管理	物品販売
		軽作業	資源回収
		エレメント	農産
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体機関誌などでの紙離れやイベント中止による関連印刷物が軒並み無くなった。</li> <li>・前年度、影響のなかった印刷・軽作業に影響が出てきた。</li> <li>・官公需が大きく減少し、印刷の営業活動に甚大な影響を受けた</li> </ul>
なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外作業である除草・清掃業務は感染リスクが低い為、業務停止はなく、年次契約通り遂行。</li> <li>・コロナに影響のない事業のため(エレメントは新車部品ではないため影響なし)</li> </ul>	
2021年度	影響あり	印刷事業	飲食事業
		下請	自主製品
		軽作業	物品販売
	影響なし	清掃・施設管理	縫製事業
		軽作業	資源回収
		自主製品	農産
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの事業で回復傾向にあるが、前年の収入減少の影響が感じられる。(対前年度での収入改善はあるが、コロナウイルス感染症前の水準には及ばない)</li> <li>・店舗系のチラシ、イベント関係の印刷は減少したが、コロナ関係の印刷物等、官公庁の優先調達物件が増え全体では売上をのばせた。</li> <li>・復活した案件もあるが、一度紙媒体をやめてしまった顧客がそのままというケースが目立った。</li> </ul>
なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次契約物件は予定通り。バザー等の再開傾向にあるものの、大幅な売上増には結びつかなかった。</li> <li>・法人内事業所の委託業務のため影響なし</li> </ul>	

【障害福祉サービス等事業収益】

		主な事業科目		
2019年度	影響あり	就労継続B型	生活介護	
		放課後等デイサービス	児童デイサービス	
	影響なし	就労継続A型	就労継続B型	
		就労移行	相談支援	
		共同生活援助	生活介護	
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の休所や利用控えにより通所系、児童系に影響あり</li> <li>・感染予防の最初期のため、自主的に通所を控えた利用者が多かった</li> </ul>	
なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援、共同生活援助、生活介護等は延べ利用者数の増減により収益の増減はあったが、コロナによる影響はほとんどない。就労継続支援A型コロナの影響なし。</li> </ul>		
2020年度	影響あり	就労継続B型	短期入所	
		就労移行	就労継続A型	
		放課後等デイサービス	生活介護	
	影響なし	就労継続A型	就労継続B型	
		就労移行	相談支援	
		共同生活援助	入所支援	
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防のため通所を見合わせる利用者が多かったが、在宅就労などのできる限り対応することで利用の低下を最小限に抑えた。</li> <li>・感染対策のための新規利用者の制限、感染発生のための事業所の休所等もあり、入所、通所、特に児童系は大きく影響あり</li> <li>・生活介護、短期入所で通所自粛が顕著に表れた。就労継続B型事業では新規利用者増でなんとか影響を消せた。</li> </ul>	
		なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・めだった影響はなかった</li> <li>・A型事業は緊急事態宣言中も時間差出勤等に対応。</li> <li>・利用者のコロナ感染も無く影響はなかった。</li> </ul>	
2021年度	影響あり	就労継続支援B型	放課後等デイサービス	
	影響なし	就労継続A型	就労継続B型	
		就労移行	相談支援	
		共同生活援助事業	生活介護	
	所見 (主な回答)	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症の影響で利用を躊躇される方もおられた</li> <li>・ワクチン接種が進んだことや、WITHコロナの観点から利用控えの影響は払拭された。</li> <li>・放課後等デイサービスは、学校等の休業により利用人数の増加したため増収</li> </ul>	
なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・度重なる緊急事態宣言、まん延防止措置の継続により短期入所等の回復は見られず。</li> <li>・コロナ罹患者は出ずコロナの影響はほぼ無し。</li> </ul>		

#### 4 費用について、3年間を通して新型コロナによる影響が特に大きかった項目

社会活動が停滞し、時間外勤務が減少した2020年度に大きく人件費が減る法人が多かった。PCR検査や抗原検査の実施、消毒液等の購入の影響は大きく、保健衛生費や消耗品費が大幅に増加する法人が多かった。また、換気等のための空調機器の使用の影響で電気料金（水道光熱費）に影響が出る法人もあった、

		主な事業科目	
2019年度	影響あり	材料費	人件費・労務費
	所見	・最初に影響の出た、飲食事業での材料費減が主な要因 ・印刷を中心とした就労支援事業が減少したことにより、時間外勤務等が減少。但し、入所支援等では利用者対応が微増。	
2020年度	影響あり	材料費	人件費・労務費
		保健衛生費	福利厚生費
	電気料金	旅費交通費	
所見 (主な回答)	・消毒液や、マスク等の衛生用品を大量に購入したため ・換気を頻繁に行うことで、空調機器の稼働が増えたことで、電気料金が上がった。 ・遠方への出張が皆無だったため、宿泊費や交通費が激減した。		
2021年度	影響あり	材料費	人件費・労務費
		保健衛生費	福利厚生費
	所見 (主な回答)	・PCR検査実施費用（助成有り） ・アルコール消毒液・マスク・ビニール手袋等衛生用品の備蓄・抗原検査キットの購入等 ・就労支援事業の回復に伴い、時間外勤務等が増加。	

## 5 事業活動収益減への対策として活用した制度や助成金等

会員法人が活用した制度や補助金は以下のとおりだった。利用されたのは主に雇用調整助成金だったが、地方自治体からの助成を受ける会員法人も多くあった。

		事業科目	費用（万円）	年度
2019年度 ～ 2021年度	活用した 制度や 助成金等	雇用調整助成金	800	2020
		雇用調整助成金	870	2021
		雇用調整助成金	1,017	2019～2021
		雇用調整助成金	5,486	2020～2021
		雇用調整助成金	663	2020
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	42	2020
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	2,804	2020
		新型コロナウイルス感染防止対策支援事業	2	2021
		新型コロナ感染防止対策補助金	70	2020
		新型コロナ支援事業助成金	278	2020.2021
		感染防止対策支援事業	12	2021
		感染症緊急包括支援交付金	290	2020.2021
		生産活動活性化支援事業助成金	150	2020
		障害福祉サービス衛生管理体制確保支援事業補助金	50	2020
		就労継続支援事業生産活動活性化支援事業	50	2020
		サービス継続支援事業	518	2020
		感染症緊急包括支援事業	645	2020
		就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業交付金	50	2020
		介護・福祉サービス等事業者緊急支援事業給付金	150	2020、2021
		感染防止対策支援事業助成金	15	2021
新型コロナ感染症緊急包括支援交付金	198	2020		
福祉施設等感染拡大防止支援金	60	2020		
	所見	<p>・感染症緊急包括支援事業や感染防止対策支援事業により入居施設ではクラスター発生時に対応できるよう隔離部屋の確保や感染防止用品を用意することができ、また、通所施設においても同様に消毒液等の購入により感染防止対策ができるようになった。</p> <p>・介護・福祉サービス等事業者緊急支援事業給付金は、市独自で用途に幅を持たせたもの。金額は2年合わせた額（2020・50万、2021・100万の計150万円）</p> <p>・アクリル板等に活用した。</p>		

## 6 その他、新型コロナの影響や、その対策としての特記事項等

会員法人が採った新型コロナへの対応等は以下のとおりだった。隔離部屋等の物理的な対策に加えて、メンタル面のケア、注意喚起など多方面にわたる対策が採られた。

- ・法人内でのクラスター発生を回避するために、定時刻での換気のアナウンスや、環境消毒を徹底して行っている。職員、利用者ともに感染予防の意識付けを日々行い、マンネリ化しないよう各種委員会や会議等で促した。
- ・令和4年11月に入所施設でクラスターが発生したが、感染症緊急包括支援事業で実施した隔離部屋の確保によりクラスターを最小限に留めることができた。しかし、通所サービスの利用制限をしたことにより、障害福祉サービス収益は減少するなど影響があった。
- ・きめ細かな支援を行ってきたこともあり、給付費に関しては増加の一途となる。
- ・利用者の方のメンタル面のケアなどのソフト面に対応する、専門家等の派遣等の支援など必要。

以上